



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3231 URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓掛 英二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宇佐美 直子 TEL 03-3348-8117

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	132,149	68.4	16,440	86.1	14,524	113.5	9,603	99.0
29年3月期第1四半期	78,475	△23.0	8,835	△19.2	6,802	△19.4	4,824	8.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7,120百万円 (62.6%) 29年3月期第1四半期 4,380百万円 (△23.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	50.05	49.82
29年3月期第1四半期	25.16	25.08

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,629,361	494,258	29.6
29年3月期	1,593,093	493,813	30.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 481,718百万円 29年3月期 481,364百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	30.00	-	35.00	65.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	35.00	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	646,000	13.4	76,000	△1.6	67,000	△2.8	44,000	△6.4	229.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	191,919,901株	29年3月期	191,877,801株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,917株	29年3月期	1,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	191,893,316株	29年3月期1Q	191,692,306株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnetで平成29年7月28日に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社グループの経営成績は、売上高は132,149百万円（前年同四半期比53,674百万円、68.4%増）、営業利益は16,440百万円（同7,604百万円、86.1%増）、経常利益は14,524百万円（同7,721百万円、113.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,603百万円（同4,778百万円、99.0%増）となりました。

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

## &lt;住宅部門&gt;

当部門の売上高は73,519百万円（前年同四半期比43,927百万円、148.4%増）、営業利益は4,275百万円（前年同四半期は営業損失725百万円）と、前第1四半期と比べ増収増益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が増加したことによるものであります。

マンション分譲では「プラウドタワー武蔵浦和レジデンス」（埼玉県さいたま市南区）、「プラウド桜新町」（東京都世田谷区）、「オハナ北習志野」（千葉県船橋市）、「プラウド京都東洞院」（京都府京都市中京区）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン祖師谷 四季の街」（東京都世田谷区）等、計1,089戸（前年同四半期比638戸増）を売上に計上いたしました。なお、当連結会計年度の計上予定戸数6,000戸に対する当第1四半期末における契約進捗率は57.6%となりました。

また、当第1四半期末における契約済未計上残高は2,806戸（前年同四半期末比1,229戸減）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

前第3四半期より、期末完成在庫数の区分を変更し、これに伴い、前第1四半期の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

## 売上高等内訳

		前第1四半期		当第1四半期		前連結会計年度	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	298戸	18,187	931戸	56,425	4,291戸	250,475
	関西圏	26戸	1,623	112戸	8,319	807戸	35,890
	その他	125戸	5,594	45戸	1,823	468戸	22,594
	小計	451戸	25,405	1,089戸	66,568	5,567戸	308,960
	(うち戸建住宅)	(69戸)	(4,302)	(82戸)	(5,040)	(682戸)	(38,735)
その他			4,187		6,951		20,827
合計			29,592		73,519		329,787

## 住宅分譲 期末完成在庫数（販売中）

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
首都圏	95戸	238戸	187戸
関西圏	44戸	28戸	38戸
その他	21戸	24戸	25戸
合計	160戸	292戸	252戸
(うち戸建住宅)	(70戸)	(17戸)	(13戸)

## 住宅分譲 期末完成在庫数（未販売）

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
合計	182戸	409戸	402戸
（うち戸建住宅）	（50戸）	（16戸）	（33戸）

## 住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期末		当第1四半期末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 （百万円）	戸数	契約残高 （百万円）	戸数	契約残高 （百万円）
首都圏	3,056戸	194,870	2,131戸	137,044	2,140戸	140,183
関西圏	614戸	30,088	221戸	11,144	219戸	13,859
その他	364戸	20,071	453戸	23,460	420戸	21,851
合計	4,035戸	245,030	2,806戸	171,649	2,779戸	175,895
（うち戸建住宅）	（117戸）	（7,291）	（111戸）	（6,789）	（111戸）	（6,489）

## &lt;賃貸部門&gt;

当部門の売上高は28,368百万円（前年同四半期比8,361百万円、41.8%増）、営業利益は7,258百万円（同1,088百万円、17.6%増）と、前第1四半期と比べ増収増益となりました。

これは主に、賃貸事業において、「横浜野村ビル」（神奈川県横浜市西区）等の新規物件の寄与により賃料収入が増加したこと、及び収益不動産開発事業において、物件売却収入が増加したことによるものであります。

## 売上高内訳

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
賃貸（オフィス）	12,597	13,095	51,981
賃貸（商業施設）	2,898	2,841	11,649
賃貸（その他）	1,468	1,654	5,954
収益不動産開発（売却）	840	8,313	35,350
収益不動産開発（賃貸）	847	1,051	4,054
その他	1,355	1,413	6,018
合計	20,007	28,368	115,009

## 賃貸床面積

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
オフィス	832,492㎡	862,523㎡	831,177㎡
商業施設	144,797㎡	135,330㎡	144,797㎡
合計	977,289㎡	997,853㎡	975,974㎡

## 空室率（オフィス・商業施設）

前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
1.4%	0.6%	0.8%

## &lt;資産運用部門&gt;

当部門の売上高は2,578百万円（前年同四半期比375百万円、17.1%増）、営業利益は1,750百万円（同437百万円、33.3%増）と、前第1四半期と比べ増収増益となりました。

これは主に、配当収入の増加によるものであります。

なお、平成28年9月に野村不動産マスターファンド投資法人とトップリート投資法人が合併したことに伴い、前第1四半期末と比べ運用資産残高が増加しております。

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
売上高	2,203	2,578	9,662

## 運用資産残高

	前第1四半期末（百万円）	当第1四半期末（百万円）	前連結会計年度末（百万円）
REIT	1,010,487	1,184,172	1,210,535
私募ファンド等	61,868	49,733	49,529
合計	1,072,356	1,233,905	1,260,064

## &lt;仲介・CRE部門&gt;

当部門の売上高は8,930百万円（前年同四半期比1,088百万円、13.9%増）、営業利益は2,327百万円（同476百万円、25.8%増）と、前第1四半期と比べ増収増益となりました。

これは主に、売買仲介における取扱件数及び取扱高が増加したことによるものであります。

なお、リテール事業において、平成29年4月に「大宮センター」（埼玉県さいたま市大宮区）及び「立川センター」（東京都立川市）をオープンしております。

## 売上高内訳

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
売買仲介	7,207	7,945	30,283
その他	634	984	4,536
合計	7,841	8,930	34,820

## 売買仲介取扱件数・取扱高

	前第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
取扱件数（件）	2,034	2,129	8,272
取扱高（百万円）	186,111	202,616	745,147

## ＜運営管理部門＞

当部門の売上高は21,804百万円（前年同四半期比639百万円、3.0%増）、営業利益は1,014百万円（同91百万円、9.9%増）と、前第1四半期と比べ増収増益となりました。

なお、フィットネスクラブ事業において、平成29年5月に「メガロス24西新井」（東京都足立区）を、平成29年6月に「メガロス24ときわ台」（東京都板橋区）及び「メガロスルフレみなとみらい」（神奈川県横浜市西区）をオープンしております。

## 売上高内訳

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
運営管理	11,791	12,188	48,301
受注工事	4,520	4,266	26,857
フィットネス・シニア	3,811	3,923	15,523
その他	1,040	1,425	5,081
合計	21,165	21,804	95,764

## 管理受託数

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
ビル等管理件数（件）	710	720	702
住宅管理戸数（戸）	163,224	170,337	168,999

## ＜その他部門＞

当部門の売上高は23百万円（前年同四半期比△1百万円、4.6%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期末 (百万円)	増減(百万円)	増減(%)
総資産	1,593,093	1,629,361	36,268	2.3
総負債	1,099,280	1,135,103	35,823	3.3
純資産	493,813	494,258	445	0.1
自己資本比率	30.2%	29.6%	—	—

総資産は1,629,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,268百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産（40,318百万円増）が増加したことによるものであります。

総負債は1,135,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,823百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等（12,584百万円減）及び預り金（12,079百万円減）が減少した一方で、短期借入金（40,500百万円増）及びコマーシャル・ペーパー（34,000百万円増）が増加したことによるものであります。

純資産は494,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金（2,553百万円減）が減少した一方で、利益剰余金（2,887百万円増）が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、29.6%（前連結会計年度末比0.6ポイント減）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は46,737百万円となり、前連結会計年度末と比べ、961百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、62,298百万円（前年同四半期比15,295百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,906百万円（同14,141百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、66,260百万円（同18,806百万円減）の資金の増加となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行及び短期借入れによる資金調達を行ったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月27日に公表しました連結業績予想の変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,701	46,739
受取手形及び売掛金	16,535	13,306
販売用不動産	120,385	143,791
仕掛販売用不動産	249,663	238,562
開発用不動産	199,812	227,607
営業エクイティ投資	2,567	2,422
繰延税金資産	5,555	3,803
その他	42,123	39,884
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	684,306	716,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,888	253,096
土地	549,671	549,517
その他(純額)	17,265	13,561
有形固定資産合計	808,825	816,176
無形固定資産		
投資その他の資産	10,985	10,844
投資有価証券	46,252	42,437
敷金及び保証金	21,738	21,966
繰延税金資産	14,992	14,996
その他	5,992	6,859
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	88,975	86,259
固定資産合計	908,786	913,280
資産合計	1,593,093	1,629,361

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,612	27,926
短期借入金	106,300	146,800
コマーシャル・ペーパー	—	34,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	16,052	3,468
預り金	29,459	17,379
繰延税金負債	20	23
賞与引当金	7,516	3,878
役員賞与引当金	639	162
事業整理損失引当金	47	44
その他	50,149	50,268
流動負債合計	255,799	293,952
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	623,800	622,300
受入敷金保証金	57,597	58,172
繰延税金負債	63,592	62,185
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,900
転貸事業損失引当金	257	237
退職給付に係る負債	18,931	18,869
その他	5,402	5,485
固定負債合計	843,481	841,150
負債合計	1,099,280	1,135,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,779	116,820
資本剰余金	110,023	110,064
利益剰余金	242,704	245,592
自己株式	△3	△4
株主資本合計	469,503	472,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,947	5,393
繰延ヘッジ損益	119	54
土地再評価差額金	7,860	7,860
為替換算調整勘定	62	△36
退職給付に係る調整累計額	△4,129	△4,026
その他の包括利益累計額合計	11,860	9,245
新株予約権	1,986	1,976
非支配株主持分	10,462	10,562
純資産合計	493,813	494,258
負債純資産合計	1,593,093	1,629,361

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	78,475	132,149
営業原価	49,335	90,583
営業総利益	29,139	41,566
販売費及び一般管理費	20,304	25,126
営業利益	8,835	16,440
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	69	37
持分法による投資利益	83	41
出資持分買取請求権譲渡益	—	113
その他	67	66
営業外収益合計	232	269
営業外費用		
支払利息	1,924	1,826
その他	339	358
営業外費用合計	2,264	2,184
経常利益	6,802	14,524
特別利益		
固定資産売却益	653	—
特別利益合計	653	—
特別損失		
減損損失	—	67
建替関連損失	—	182
特別損失合計	—	250
税金等調整前四半期純利益	7,456	14,274
法人税、住民税及び事業税	1,496	3,051
法人税等調整額	1,002	1,486
法人税等合計	2,499	4,538
四半期純利益	4,957	9,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,824	9,603

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,957	9,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△843	△2,553
繰延ヘッジ損益	171	△65
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	7	△25
退職給付に係る調整額	86	102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△73
その他の包括利益合計	△576	△2,614
四半期包括利益	4,380	7,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,248	6,988
非支配株主に係る四半期包括利益	132	132

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,456	14,274
減価償却費	4,133	4,601
持分法による投資損益(△は益)	△83	△41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△62
受取利息及び受取配当金	△81	△47
支払利息	1,924	1,826
売上債権の増減額(△は増加)	5,095	3,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,298	△40,221
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	△1,047	145
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,610	△7,686
預り金の増減額(△は減少)	△17,707	△12,079
その他	△8,612	△6,651
小計	△62,830	△42,739
利息及び配当金の受取額	86	49
利息の支払額	△1,612	△1,407
法人税等の支払額	△13,237	△18,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,593	△62,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△405	△64
投資有価証券の売却及び清算による収入	1,324	31
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,149	△4,657
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,500	41
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△278
敷金及び保証金の回収による収入	226	357
受入敷金保証金の返還による支出	△862	△418
受入敷金保証金の受入による収入	1,528	693
その他	886	△611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,048	△4,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,000	32,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	44,000	34,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△35
長期借入れによる収入	22,000	17,500
長期借入金の返済による支出	△8,000	△10,500
社債の発行による収入	19,869	—
株式の発行による収入	14	44
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,750	△6,715
非支配株主への配当金の支払額	△26	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,066	66,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,586	△961
現金及び現金同等物の期首残高	57,591	47,699
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,010	46,737

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,502	19,411	2,203	7,730	19,602	78,451	24	78,475	—	78,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	595	—	110	1,562	2,359	0	2,359	△2,359	—
計	29,592	20,007	2,203	7,841	21,165	80,810	24	80,834	△2,359	78,475
セグメント利益 又は損失 (△)	△725	6,169	1,312	1,851	923	9,532	△11	9,520	△685	8,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△685百万円には、セグメント間取引消去498百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	73,343	27,807	2,578	8,297	20,098	132,126	23	132,149	—	132,149
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	176	561	—	632	1,706	3,075	0	3,075	△3,075	—
計	73,519	28,368	2,578	8,930	21,804	135,202	23	135,225	△3,075	132,149
セグメント利益	4,275	7,258	1,750	2,327	1,014	16,627	3	16,631	△190	16,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去973百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	67	—	—	—	67